

核兵器廃絶研究センターが設置されました

二〇一二年四月一日、長崎大学文教キャンパスの一画に、国内外の注目を集めている新しい施設がオープンしました。「核兵器廃絶研究センター」——世界でも前例のない核兵器廃絶問題の公的な教育研究拠点です。被爆地長崎にある長崎大学ならではの展開といえます。なぜ今、このセンターが誕生したのか。またどんな役割を担い、これからどんな期待を背負つて運営されていくのか。関係者の方々に取材しました。

国連ができないことを 被爆地の大学が実現

「核なき世界」。しかしそこに至るための道を整備するには、いくつもの課題があります。そんなか、長崎大学に核兵器廃絶研究センターを設置しようとする準備が、昨年から着々と進められてきました。設置準備委員長の調理事は語ります。

「核兵器をなくすための世界的なうねりは、確実にあります。二〇〇九年のオバマ大統領のプラハ演説がひとつの契機となつたことは事実でしょう。ところが、今のところ国連でさえも、きち

んとしたデータベースはない。核保有国への遠慮もあるし、いろんな事象が乱立していて、整理されいないといった現実があります。一方長崎では、被爆地としての発信力を高めるためにも、平和問題に関するシンクタンクの必要性が、以前から叫ばれてきました。そこで、長崎大学のようなアカデミアが手を挙げて中核として機能することで、多面的な情報や意見を集約し、政策提言まで踏みこんで発信していくのではないか。そう考えました」。



調理事
しらべ すずむ

「ある核保有国の大使館から問い合わせがあったり、外国の平和団体から連携の提案があつたりと、国内外からの反応は予想以上ですね」



データベースと発信事業 人材育成も大きな柱に

センターの担う役割は多岐にわたりますが、現在大きく五つの柱を立てています（左表）。なかでもデータベースの構築は、もつとも期待されているものの一つ。

「例えば、核開発の国別・時系列年表や主要な国際条約の条約案、核軍縮に関する決議などが取り出せるよう整理します。また、核兵器廃絶宣言をしている自治体はどこがあるのか。その宣言や政治家のスピーチ、引用文集。もちろん核兵器や核保有国に関する資料も、世界の軍縮NGOなどと連携していきながらデータを構築していきます。それらを英文、和文で公表することで、

研究者や行政、一般市民が、今までずっと核兵器廃絶を身近に具体的にとらえ、行動を起こす手助けになるのではないかと思うか」。

センター長に就任した梅林宏道教授は、核軍縮を目指す国際NGOにも長く関わり、平和問題に関する情報収集を行う市民団体NPO法人ビーステボの特別顧問でもあります。梅林センター長は語ります。「センターとビーステボは、フォーマルな協力関係を結び、これまで以上にしっかりと焦点を絞った情報収集が可能になりました。二〇一五年に行われるNPT（核拡散防止条約）再検討会議。その準備

会議は今年五月からウイーンで動き出すのですが、現地にセンターのスタッフを派遣し、入手できた情報を発信していきます。また、被爆地長崎の市民力にも期待しているので、地域コミュニティにどう貢献できるかを考えて行きたいですね」。

そのほか、長崎大学では、今年度から始まった新しい教養教育システムの選択テーマの中に「核兵器のない世界を目指して」を立ち上げました。このプログラムでは、センターの専門家による授業が組み込まれています。「長崎は高校生一人万人署名活動の実績もありますし、国内外を見渡せば、若い世代が積極的に世界平和にアプローチする機運が盛り上がりつつあります。専門家から核兵器の問題を総合的かつ多面的に学ぶことで、優秀な人材が育っていくのではないとかと期待しています」と調理事。もちろん、全国でも初めての試みです。

長崎市や長崎県と連携し、政策提言をしていくシンクタンクとしての役割を担いながら、公開シンポジウム（P21参照）などイベントも積極的に行い、少しづつ活動範囲を広げていく核兵器廃絶研究センター。長崎大学の新しい顔、新しい個性として、今後も目が離せません。

梅林宏道
センター長
廣瀬訓
副センター長

中村桂子
准教授
西田充
客員准教授

メンバー
三根真理子教授
朝長万左男教授
全炳徳教授
姫野順一教授

顧問
土山秀夫元長崎大学長
黒澤満教授

核兵器廃絶研究センターの活動内容

1. 調査・研究事業

- ◇核兵器廃絶にかかる研究
- ◇国内外の関連施設との情報交換、国際ネットワーク構築

2. 収集・保存事業

- ◇核兵器廃絶にかかる教育・研究資料などの収集、印刷物の保存
- ◇機関リポジトリを通じた教育・研究資料などの永続的な電子保存

3. 啓発・教育事業

- ◇講演会、シンポジウムの開催
- ◇学生および市民を対象とした核兵器廃絶にかかる教育

4. 発信・出版事業

- ◇国際機関、政府、長崎市・県への政策提言
- ◇国内外への情報発信
- ◇センター機関誌の発行
- ◇機関リポジトリを通じた教育・研究

5. そのほか

RECNA

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Research Center for Nuclear Weapons Abolition, Nagasaki University